

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 GMOインターネット(株)  
 コード番号 9449 URL <http://www.gmo.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(氏名) 熊谷 正寿  
 (氏名) 安田 昌史  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5456-2555  
 平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	38,195	2.5	4,649	12.2	4,797	19.0	1,354	△35.9
20年12月期	37,247	△19.6	4,143	—	4,031	—	2,111	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	13.49	—	19.6	11.9	12.2
20年12月期	21.01	—	36.3	10.0	11.1

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	40,922	14,145	17.2	70.47
20年12月期	39,752	13,367	17.0	67.26

(参考) 自己資本 21年12月期 7,047百万円 20年12月期 6,758百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	7,158	△1,411	△3,518	20,723
20年12月期	4,940	△1,653	△4,144	18,456

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	7.00	7.00	703	33.3	12.1
21年12月期	—	2.00	—	4.00	6.00	600	44.5	8.7
22年12月期 (予想)	—	2.00	—	4.00	6.00		30.0	

## 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,000	5.4	2,250	1.9	2,100	△9.4	800	△34.7	8.00
通期	42,000	10.0	5,200	11.8	4,900	2.1	2,000	47.7	20.00

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 —社 (社名 ) 除外 —社 (社名 )

(注)詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 100,003,441株 20年12月期 100,484,441株  
② 期末自己株式数 21年12月期 1,506株 20年12月期 1,271株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	11,292	△7.1	1,758	8.4	2,361	9.9	1,557	△28.1
20年12月期	12,162	△6.0	1,622	23.4	2,148	94.2	2,166	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	15.52	—
20年12月期	21.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年12月期	19,754	3,893	3,893	3,430	19.7	38.93	34.14	
20年12月期	20,710	3,430	3,430	3,430	16.6	34.14	34.14	

(参考)自己資本 21年12月期 3,893百万円 20年12月期 3,430百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、6ページを参照して下さい。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

＜事業全般の概況＞

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、外国経済が各国の財政・金融政策により持ち直したことや国内における大規模な景気対策、在庫調整の進展等に伴い輸出や生産状況が改善し、個人消費が押し上げられたものの、経済活動は依然低い水準で推移し、企業業績も悪化が続くなか、設備投資も落ち込んでおります。

当社グループの属するインターネット市場におきましては、このような経済環境にもかかわらず、特にEC（電子商取引）市場を中心に、「節約消費」や「巣籠もり消費」という消費行動を受け、堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、WEBインフラ・EC事業においては高品質・低価格のサービスを中心に顧客基盤を拡大しております。また、インターネットメディア事業は、求人広告事業の撤退の影響がありながらも、J W o r dやSEOなどのSEMメディアを中心に堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高が38,195,031千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は4,649,682千円（前年同期比12.2%増）、経常利益は4,797,410千円（前年同期比19.0%増）となっております。

WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業の状況は、セグメント毎の状況に示すとおりであります。当連結会計年度においてはこれらの業績に加え、関係会社株式の売却益19,164千円、連結子会社の合併等による持分変動益11,639千円や貸倒引当金戻入額547,012千円を特別利益に計上し、連結子会社であるGMOサンプリング㈱における求人広告事業撤退に係る損失等68,727千円、投資不動産等の減損損失1,591,958千円、事務所の移転費用56,470千円等を特別損失に計上した結果、税金等調整前純利益は3,621,752千円となりました。これに法人税等及び法人税等の調整額1,434,696千円、少数株主利益832,885千円を計上したことにより、当期純利益は1,354,171千円（前年同期比35.9%減）となりました。

(1) 経営成績に関する分析

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高				
WEBインフラ・EC事業	19,030,273	18,513,825	△516,448	△2.7%
インターネットメディア事業	18,726,219	20,315,155	1,588,936	8.5%
その他	76,739	21,585	△55,153	△71.9%
消去等	△585,660	△655,534	△69,874	－%
合計	37,247,571	38,195,031	947,459	2.5%
営業利益				
WEBインフラ・EC事業	2,460,957	2,648,592	187,635	7.6%
インターネットメディア事業	1,647,141	2,067,147	420,006	25.5%
その他	△11,300	△115,634	△104,334	－%
消去等	47,012	49,576	2,563	5.5%
合計	4,143,811	4,649,682	505,870	12.2%
経常利益	4,031,765	4,797,410	765,644	19.0%
当期純利益	2,111,110	1,354,171	△756,939	△35.9%

(注) 従来の「インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)」を「WEBインフラ・EC事業」に、従来の「インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)」を「インターネットメディア事業」に事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

<セグメント毎の状況>

各セグメントの事業の内容は、以下のとおりとなっております。

事業区分	主要業務	
WEBインフラ・EC事業	ドメイン取得事業	・お名前.com、ムームードメインなどで展開する.com .net .jpなどのドメイン取得事業
	レンタルサーバー事業	・お名前.com レンタルサーバー (SD)、iSLE、RapidSite、MightyServer、WEBKEEPERS、まるごとServer、ロリポップ!などで展開する専用サーバー、共用サーバーの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援・WEB制作事業	・Color me shop! Pro、MakeShopなどネットショップ構築のASPサービス ・カラメルなどショッピングモールの開発、運営
		・まるごとECなどネットショップ構築支援コンサルティングサービス ・おまかせwebなど、Web制作・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス ・デジタルコンテンツ王で展開する、音楽、動画などのデジタルコンテンツ販売を支援するASPサービス
	セキュリティ事業	・GlobalSignで展開するクイック認証SSL、企業認証SSLなどのSSLサーバー証明書発行サービス、コードサイン証明書発行サービス、PDF文書署名用証明書発行サービス
	決済事業	・PGマルチペイメントサービスなどの通販・EC事業者向けクレジットカード決済サービス、公金クレジットカード決済サービス
アクセス事業	・interQ MEMBERS、ZERO、GMOとくとくBB等のインターネット接続サービス	
インターネットメディア事業	インターネットメディア・検索関連事業	・yaplog!、JUGEMで展開するブログサービスやfreemlなどで展開するインターネットコミュニティサービス等のインターネット広告メディアの開発、運営 ・SEMメディア事業 日本語キーワード「JWord」の運営・販売 GMOSEO+などSEO(検索エンジン最適化)の販売 ・オーバーチュア事業 自社メディアへのコンテンツ連動広告、検索連動型広告の配信
	広告代理事業	・インターネット広告・モバイル広告、検索連動型広告、成果報酬型広告等の販売 ・企画広告制作サービス
	その他	・インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営
その他事業	その他	・ベンチャーキャピタル事業

・WEBインフラ・EC事業

ドメイン取得事業では、当連結会計年度において、ドメイン登録・更新数が前年同期比で41.5%増加の121万件となり、ドメインの登録・更新のシェア拡大を推進いたしました。一方、低価格戦略によるドメイン登録数拡大のため、売上高は2,242,135千円(前年同期比5.7%減)となっております。

レンタルサーバー事業では、利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、専用ホスティングサ

ービス及びマネージドホスティングサービスにおいてディスク容量の増強や既存サービスの機能強化、共用ホスティングサービスにおいて、高品質・低価格のサービスの提供を推進しております。この結果、契約件数は43万件（前年同期比12.9%増）、売上高は9,010,011千円（前年同期比3.6%増）となっております。

EC支援・WEB制作事業のうち、ECカート事業につきましては、EC（電子商取引）市場が拡大する中で、独自のドメインのネットショップを開設する事業者が増加しており、成長を持続しております。また、これらのネットショップをネットワーク化し、ポイントシステムの導入を図ることによって、EC支援の仕組みの強化を図っております。しかし、ECパッケージの販売について、高単価な商材から低単価な商材へシフトしたこと、WEB制作について、当社の人員をインターネットメディア・検索関連事業へシフトさせ戦略的に縮小させたこと等から、売上高は、1,843,205千円（前年同期比39.2%減）となっております。

セキュリティ事業では、日本国内においては販売代理店との提携を進めており、また、日本法人によるアジア・オセアニア地域の国々向けの直接販売を開始しております。また、セイコープレシジョン株式会社との電子署名とタイムスタンプでの協業や日本セーフネット株式会社が提供する製品に対応した「PDF文書署名用証明書 for Adobe CDS」サーバー版の提供など、商材の強化に努めました。海外においては、欧州、北米、南米等の拠点ではこれまでの販売代理店開拓の効果が表れてきたことや政府系機関や大手企業での導入などが売上高に貢献致しました。この結果、売上高は1,292,632千円（前年同期比20.1%増）となっております。

決済事業では、加盟店の増加、継続課金が増加しております。少額課金・世界多通貨決済市場を開拓するため、「PGマルチペイメントサービス」において新たな決済手段として「PayPal（ペイパル）決済サービス」の提供を開始しております。また、福岡市において水道料金等のクレジットカード決済サービスが導入され、京都府及び滋賀県が開始した「ふるさと納税」においてクレジットカード決済が採用されるなど、公金分野にも積極的に事業展開しております。この結果、売上高は2,607,784千円（前年同期比17.8%増）となっております。

5大商材の売上高についてはこのような状況となっており、これらを含めたWEBインフラ・EC事業合計では売上高が18,513,825千円（前年同期比2.7%減）、営業利益は2,648,592千円（同7.6%増）となりました。

#### ・インターネットメディア事業

景気低迷は国内の広告市場へも影響を及ぼしており、求人広告事業は、本年2月に撤退の意思決定を行いました。また、拡大していたインターネット広告市場も景気低迷の影響を受け、厳しい状況が続いております。一方で、EC（電子商取引）市場の好調を背景にSEMメディアを中心としたサービスが好調に推移いたしております。

インターネットメディア・検索関連事業のうち、日本語検索サービスのJWord、SEOなどのSEMメディアの販売については、販売人員のシフト等の効果により順調に推移しました。8月1日からYahoo! JAPANの検索結果にJWordの一般名詞（プレミアムキーワード）が掲載されたことも売上高に貢献しております。また、SEMメディア事業の更なる成長のため、SEO対策や検索連動型広告の運用を主軸としたWEBサイトやモバイルサイトへの集客支援を強みとする株式会社イノベックス（現GMOSEOテクノロジー株式会社）に資本参加しております。オーバーチュアとの提携による検索連動型広告につきましては、広告抑制の動きや単価下落の影響が大きく、売上高は前連結会計期間比で減少しております。この結果、インターネットメディア・検索関連事業

の売上高は10,473,954千円（前年同期比15.9%増）となっております。

広告代理事業では、モバイル広告が好調に推移致しました。連結子会社のGMOアドパートナーズ㈱では、㈱ディーツーコミュニケーションズとモバイル広告分野での業務提携を行い、販売力の強化を進めてまいりました。一方、求人広告事業においては、雇用環境の悪化の進行が想定以上に進み、厳しい状況が続いております。こうした状況を踏まえ、GMOサンプランニング株式会社は、平成21年2月28日付をもって求人広告事業から撤退し、平成21年4月1日に同社の親会社であるGMOアドパートナーズ株式会社と合併致しました。また、前連結会計年度は下半期のみ連結されていた㈱N I K K Oが通期での連結となったことが、広告代理事業の売上高増加に寄与しております。これらの影響により、広告代理事業の売上高は9,363,078千円（前年同期比6.4%増）となっております。

これらを含めたインターネットメディア事業の売上高は20,315,155千円（前年同期比8.5%増）となり、求人広告事業からの撤退の影響を受けたものの、営業利益は2,067,147千円（前年同期比25.5%増）となりました。

・その他事業

当連結会計年度のその他事業はベンチャーキャピタル事業のみとなっております。

この結果、その他事業におきまして売上高は21,585千円、営業損失は115,634千円となりました。

<翌期の見通し>

経済環境が不透明な状況ではありますが、EC（電子商取引）市場の成長が見込まれる中において、当社グループは引続き、WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業に経営資源を集中し、互いに相乗効果を発揮することにより、継続的な成長を実現してまいります。

当社グループの通期の見通しは以下のとおりであります。

なお、業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、下記数値と異なる場合があります。

・連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

	平成22年12月度	対前年同期増減率	平成21年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	42,000	10.0	38,195
営業利益	5,200	11.8	4,649
経常利益	4,900	2.1	4,797
当期純利益	2,000	47.7	1,354

(参考1)

## 四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2008 4Q	2009 1Q	2009 2Q	2009 3Q	2009 4Q
売上高	10,083	9,671	9,304	9,679	9,538
営業利益	1,027	1,103	1,105	1,312	1,127
経常利益	1,057	1,163	1,153	1,345	1,135
当期純利益	219	647	578	621	△492
総資産	39,752	39,519	40,073	40,469	40,922
自己資本	6,758	6,730	7,329	7,505	7,047

(参考2)

## セグメント・事業別四半期推移表

## I セグメント別売上

(単位:百万円)

	2008 4Q	2009 1Q	2009 2Q	2009 3Q	2009 4Q
WEBインフラ・EC事業					
アクセス事業	331	320	307	295	285
ドメイン取得事業	546	603	615	520	502
レンタルサーバー事業	2,221	2,241	2,260	2,256	2,251
EC支援・WEB制作事業	698	564	440	418	420
セキュリティ事業	281	311	326	304	349
決済事業	579	606	627	662	710
その他	39	60	59	84	104
セグメント売上合計	4,697	4,710	4,636	4,541	4,624
インターネットメディア事業					
インターネットメディア・検索関連事業	2,318	2,245	2,460	2,988	2,779
広告代理事業	3,028	2,697	2,280	2,217	2,166
その他	368	335	272	274	269
合計	5,715	5,278	5,013	5,480	5,215
セグメント内取引消去	(100)	(112)	(191)	(194)	(175)
セグメント売上合計	5,615	5,166	4,822	5,286	5,039
その他事業					
その他	1	0	18	1	1
セグメント売上合計	1	0	18	1	1
セグメント間取引消去	(231)	(206)	(172)	(150)	(126)
連結売上高	10,083	9,671	9,304	9,679	9,538

## II セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	2008 4Q	2009 1Q	2009 2Q	2009 3Q	2009 4Q
WEBインフラ・EC事業	513	690	649	634	674
インターネットメディア事業	508	429	471	681	485
その他事業	△5	△30	△26	△15	△43
小計	1,017	1,089	1,093	1,300	1,116
セグメント間取引消去	10	13	12	12	11
連結営業利益	1,027	1,103	1,105	1,312	1,127

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ＜資産、負債及び純資産の状況＞

平成21年12月31日現在における資産、負債及び純資産の状況のうち平成20年12月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,094,708千円増加（12.1%増）し、28,739,211千円となっております。現金及び預金が2,380,901千円増加したことが主要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,924,699千円減少（13.6%減）し、12,183,525千円となっております。主に、のれんが償却等により860,026千円減少したこと、投資有価証券が一部売却等により134,258千円減少したこと、無形リース資産の取得等により160,175千円増加したこと、投資不動産が減損等により1,473,148千円減少したことが要因であります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,170,008千円増加（2.9%増）し、40,922,737千円となっております。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,561,928千円増加（10.6%増）し、16,321,845千円となっております。短期借入金が300,000千円増加、1年以内償還予定の社債が1,000,000千円減少、預り金が1,801,496千円増加したこと等が主要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,169,493千円減少（10.1%減）し、10,455,612千円となっております。約定返済により長期借入金が1,399,000千円減少したことが主要因であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ392,435千円減少（1.5%減）し、26,777,457千円となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ777,573千円増加（5.8%増）し、14,145,279千円となっております。利益剰余金が当期純利益の計上により1,354,171千円増加したものの、配当金の支払いにより904,348千円減少したこと、自己株式の取得等により199,679千円減少したこと等で255,310千円増加し、少数株主が少数持分損益の計上や持分変動により483,761千円増加したことが主要因であります。

## ＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により7,158,354千円増加、投資活動により1,411,392千円減少、財務活動により3,518,533千円減少となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は20,723,683千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益を3,621,752千円計上し、減価償却費910,009千円、のれんの償却863,742千円など非資金費用の計上があったこと、及び、法人税等の支払額1,340,113千円などがあり、結果として7,158,354千円の増加（前年同期は4,940,119千円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、無形固定資産取得による支出が508,442千円、投資有価証券の売却による収入が182,595千円、子会社株式取得による支出等が184,953千円あったこと等により、結果として1,411,392千円の減少（前年同期は1,653,038千円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入による収入が288,351千円（純額）、長期借入の返済による支出が1,399,000千円、社債の償還による支出が1,000,000千円、配当金の支払による支出が899,201千円、少数株主への配当金の支払支出が288,116千円あったこと等により、結果として3,518,533千円の減少（前年同期は4,144,363千円の減少）となりました。



## (参考1) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月	平成21年12月
自己資本比率	18.5	7.7	12.0	17.0	17.2
時価ベースの自己資本比率	388.8	37.8	92.8	115.0	91.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	16.5	2.1	2.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	25.1	16.1	15.4	27.2

## 3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様への利益還元をより明確にするために、配当性向の目標を「連結当期純利益の33%」とする配当政策の基本方針を採用しております。

当期につきましては、当期純利益が当初見込みに達しなかったため、この配当政策に基づくと期末配当は2円程度となりますが、財務的な状況を勘案し、当初の予想どおり1株当たり4円を予定しております（支払開始予定日平成22年3月29日）。

次期の配当につきましては、1株当たり6円（うち、中間配当2円）とさせて頂く予定であります。

## 4. 事業等のリスク

## ①競合について

当社グループは、主に、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・Web制作事業、セキュリティ事業、決済事業からなるWEBインフラ・EC事業とインターネットメディア検索・関連事業及び広告代理事業等からなるインターネットメディア事業を展開しており、利用者のニーズに応じて総合的にサービスを提供しております。当社グループは、こうした総合的な事業展開には優位性があると考えておりますが、個々の事業におきましては、通信事業者や電力事業者、既存の独立系事業者との競合、競争が激化する可能性があります。また、業務提携や合併などにより、当社グループと同様の事業形態を有する新たな企業グループが誕生する可能性もあり、将来、利用者獲得をめぐる競争が激しくなった場合、当社グループの売上、収益力等が低下する可能性があるほか、料金引き下げの必要性に迫られたり、広告宣伝費、設備投資費等の費用の増加を余儀なくされる場合も考えられ、当社グループの事業運営や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ②技術革新について

インターネット関連技術は、技術の進歩が著しく、また、それに伴った業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新サービス、新技術、新製品も相次いで登場しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービス及び設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招くことにより、当社グループの事業運営や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、新技術の開発や動向に十分留意するとともに、システムならびにスタッフ能力の向上に力を注いでいく必要があると考えております。

## ③売上債権の未回収リスクについて

WEBインフラ・EC事業における当社の売上債権は、消費者、個人事業主、中小企業、SOHO等を対象とした月額1万円以下等の小額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法

は、利用者の利便性を考慮して、銀行振込、郵便振替及びコンビニエンス・ストア決済並びにクレジットカード決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側で能動的に代金が支払われない場合には、当該売上債権の回収が滞る可能性があります。

当社は、その未回収に備え、未回収債権発生から1ヵ年以上経過した滞留債権について滞留債権額の全額を個別引当金として計上しており、また、未回収債権発生から1年未満の滞留債権についても、過去の貸倒実績に基づいて引当金を計上しております。また、未回収債権発生から2ヵ年を経過した滞留債権で回収見込がないと判断されるものについては、貸倒引当金を充当して償却しております。

当社は、電話、郵便、メール等による督促、サービスの活用、訴訟の提起等の法的措置による回収を実施し、可能な範囲で債権回収を図っており、貸倒引当金については平成21年12月31日現在、263百万円を計上しておりますが、今後の経済状況等の影響により、破産等による未払者数及び未回収等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④法的規制について

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、その事業に関して、以下の法的規制を受けております。今後、インターネットの普及とともに、インターネットの利用者や関連事業者を規制対象とする法令等が制定、改正されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは、何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの事業が制約される可能性があります。

##### (a) 電気通信事業法について

本法は、電気通信事業の公共性に鑑み、その運営を適正かつ合理的なものとするにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的として制定された法律であります。当社は、インターネット事業を行うにあたり、本法により検閲の禁止、通信の秘密の保護、業務、電気通信設備、設備の接続等について、届出電気通信事業者として、規制を受けております。

##### (b) 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律について

本法は、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持し、及び少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため、風俗営業及び風俗関連営業等について、営業時間、営業区域等を制限し、及び年少者をこれらの営業所に立ち入らせること等を規制するとともに、風俗営業の健全化に資するため、その業務の適正化を促進する等の措置を講ずることを目的として制定された法律であり、直接的には風俗営業を行う者を律するものであります。

しかしながら、利用者に対するインターネット接続サービスに伴うサーバースペースの提供、レンタルサーバーサービス等の提供事業者は、自社サーバー上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社においても、本法の適用を受けることとなります（平成11年4月1日より施行）。当社は、利用者が開設、運営等するホームページの内容に関して、利用者との間の契約約款において、その内容に関する責任の所在が、利用者にあることを明示しており、かつ、法令の遵守に関して周知徹底を図る等、自主的な規制によって、違法、有害な情報の流通禁止について配慮しておりますが、これらの対応が十分であるとの保証はなく、利用者が開設、運営等するホームページに関して、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

##### (c) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律について

電気通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、直接的には電子計算機への不正なアクセスを禁止するものであります。

しかしながら、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者へ不正アクセス行為から防御するため必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社も、電子計算機の動作を管理する者として、上記規定の適用を受ける事となります。

(d) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

本法は、インターネット等による情報の流通の拡大に鑑み、特定電気通信による情報の適正な流通に資することを目的として、プロバイダ、サーバーの管理・運営者等の特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定めるものであります。

当社グループは、一部の事業運営を行うにあたり、特定電気通信役務提供者として、本法律の適用を受けることとなります。特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合についての当社グループの損害賠償責任は、一定の場合には、この法律により免除されておりますが、同法は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社グループが、同法に定められている送信防止措置等の措置を履践するに際しては、非常に重大かつ適切な判断が求められます。当社グループでは、適切な判断となるよう同法の趣旨に鑑み、慎重な運用に努めておりますが、訴訟等において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(e) 特定商取引に関する法律について

本法は、特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、事業者名の表示、不当な勧誘行為の禁止や虚偽、誇大な広告の規制等の行政規制のほか、クーリングオフや事業者のする損害賠償等の額の制限等の民事ルールを定めております。

また、本法については、近年、インターネットを利用した通信販売等、新しい取引形態において、返品を巡ってのトラブルや、いわゆる迷惑広告メール問題、クレジットカード情報の漏洩等の問題が発生していることに鑑み、インターネット上の取引の規制等を強化する「特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案」が成立、平成21年12月1日から施行されております（改正法のうち、電子メールによる広告関係の規定は、平成20年12月1日から施行済）。

改正法においては、広告メールの送信について、オプトイン方式を導入する等の規制が行われま

す。

当社グループの行うメール広告事業及び利用者に対する広告宣伝に関する電子メールの配信について、本法による規制を受けることとなり、同事業の運営及び宣伝広告が制約される可能性があります。

(f) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

本法は、一時に多数の者に対してされる営利広告等に関する特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることに鑑み、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図る事を目的として平成14年に制定された法律で、特定電子メール内での送信者の連絡先等の記載義務等

を課するものです。

また、本法については、特定電子メールの送信に関して、従来のオプトアウト方式に替わるオプトイン方式の導入、法の実効性の強化、国際連携の強化等を内容とする改正法が平成20年5月30日に成立、同年12月1日から施行されております。

当社グループの行うメール広告事業及び利用者に対する広告宣伝に関する電子メールの配信について、本法による規制を受けることとなり、同事業の運営及び宣伝広告が制約される可能性があります。

#### (g) 個人情報の保護に関する法律について

近年の高度情報通信社会の進展に伴う個人情報の利用拡大に鑑み、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として、個人情報を取り扱う事業者に対し、個人情報の利用目的の特定と利用の制限、取得の適正性の確保、個人データの正確性や最新性の確保、安全管理措置、第三者への開示や提供制限等に関し、義務を課すものです。

本法律により、当社グループは、個人情報の利用等に関し、利用者その他個人情報の提供者に対し適切な説明及び承諾の取得並びに当該個人情報の適正な管理措置等を講じる法律上の義務を負います。

また、当社グループは、本法令のほか、個人情報の取扱いに関して、総務省が定める電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインを遵守した事業運営を求められます。

#### (h) 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律について

本法は、インターネットにおいて、青少年にとって有害な情報が多く流通している状況に鑑み、青少年がより安全・安心してインターネットを利用できるようにして、もって青少年の権利の擁護に資することを目的として、平成20年6月18日に公布された法律であり、平成21年4月1日から施行されております。

本法の施行により、当社グループの行うインターネット接続サービス、ホスティングサービスおよびその他掲示板サービス等のサーバー管理を伴うサービスについて、フィルタリングサービスの提供、青少年有害情報についての閲覧制限措置を講じる等の努力義務を負うこととなります。本法は、施行後3年以内に見直されることになっており、その改正内容によっては、さらに法的義務が加重される可能性があります。

また、本法に基づいて行なう情報の削除及び制限は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社グループが、当該情報について青少年有害情報であると認定し、削除または閲覧規制措置を履践するに際しては、非常に重大かつ適切な判断が求められます。当社グループでは、適切な判断となるよう慎重な運用に努めておりますが、訴訟等において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、情報発信者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、勧告等を受ける可能性があります。

#### ⑤訴訟の可能性について

近年では、電子メールの送信や情報検索をはじめ、流通分野や金融分野のほかあらゆる分野の多種多様な情報、商品、サービスが、インターネットを通じて提供されつつあります。このような状況において当社グループは、安定したサービス提供とシステム運用に努め、無停電電源装置の導入、バックアップシステム等による24時間365日の管理保守体制及びカスタマーサポート体制の構築などにより、障害への対応に備えております。しかしながら、天災地変に起因する障害など、当

社グループの危機管理体制では対応できないレベルの障害が生じた場合等には、利用者に一定の損害を与える可能性があります。このような場合に備え、当社グループのサービス契約約款には免責条項をもうけているとはいえ、損害の賠償を求める訴訟等が提起された場合や補償問題等が発生する場合には、当社グループの事業の運営及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいて現在までに、このような重大な影響を及ぼすような重大な訴訟事件は発生していませんが、当社グループの事業展開について、このような訴訟その他の請求の対象とされる可能性があります。

#### ⑥減損会計の適用について

当社グループは、当連結会計年度に、ソフトウェア、投資不動産等に関して減損損失を1,591百万円計上しています。

ソフトウェア等については、取得時に資産性を慎重に判断し、その時点で資産性が認められるもののみを資産計上しておりますが、取得当時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない状況となった場合等においては、当該資産グループについて減損損失を認識することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

当社は、東京都港区に投資不動産を保有し、飲食店等に賃貸しております。当連結会計年度に売却が見込まれる一部の物件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,470百万円計上しております。この物件について売却の見込がなくなり、時価が帳簿価額よりも下落した場合、その他の物件について、不動産市況が悪化し、地価又は賃貸価格の下落が生じた場合には、投資不動産について、追加の減損処理を行う必要が生じる可能性があります。当社グループの業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

GMOインターネットグループは、当社と連結子会社46社で企業集団を構成しております。当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業を中心に、インターネット関連事業への展開を図っております。

当社グループの事業区分の方法についても「WEBインフラ・EC事業」、「インターネットメディア事業」並びに「その他事業」に区分しております。また、当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務	主要な会社
WEBインフラ・EC事業 (ネットインフラ事業)	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス 当社 (株)paperboy & co. ※
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス (ホスティングサービス) 当社 GMOホスティング&セキュリティ(株) (株)paperboy & co. ※ Hosting&Security, INC. (株)アット・ワイエムシー GMOマネージドホスティング(株)
	EC支援・Web制作事業	Web制作・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス及びオンラインショップ構築支援コンサルティング及びASP事業 当社 GMOシステムコンサルティング(株) (株)paperboy & co. ※ GMOソリューションパートナー(株) GMOメイクショップ(株) GMOデジタルコンテンツ流通(株) GMOスピード翻訳(株) (旧GlobalWeb(株) 他1社)
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス GMOグローバルサイン(株) GlobalSign Ltd. GlobalSign NV GlobalSign, Inc. 他1社
	決済事業	クレジットカード課金サービス GMOペイメントゲートウェイ(株) イブシロン(株)
	アクセス事業	インターネット接続サービス 当社
	その他事業	その他 コミュニケーションテレコム(株)他1社

※ (株)paperboy & co. は個人向けサービスを展開しております。

事業区分		主要業務	主要な会社
インターネットメディア事業 (ネットメディア事業)	インターネットメディア・検索 関連事業	ブログ・インターネットコミュニティ等のインターネット広告メディアの開発・運営及び、コンテンツ連動広告、J W o r d (日本語キーワード)などの運営・販売、SEO・リスティング広告事業	当社 GMOアドパートナーズ(株) GMOメディアホールディングス(株) GMOメディア(株) J W o r d (株) GMOマーケティング(株) GMO SEOテクノロジー(株) GMOソリューションパートナー(株) 株paperboy&co. 株ビーオーエム他7社
	広告代理事業	インターネット広告媒体等を主要広告媒体とする広告の販売	GMOアドパートナーズ(株) GMOモバイル(株) シードテクノロジー(株) 株N I K K O他1社
	その他	オンラインゲームの企画・運営、インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営	GMO Games Korea(株) GMO Games(株) GMOリサーチ(株)
その他事業	その他	ベンチャーキャピタル事業	GMO VenturePartners(株) GMO VenturePartners投資事業有限責任組合 ブログビジネスファンド投資事業有限責任組合

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチと弛まぬベンチャー精神のもと、インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。WEBインフラ・EC事業（ネットインフラ事業）とインターネットメディア事業（ネットメディア事業）を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットインフラ・メディアグループ」の確立を進めることにより、インターネットの文化と産業の創造を通して社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

<経営理念> 社員にとって以下の理念が大切であると考えており、その共有を図っております。

○基本理念：すべての人にインターネット

1) 夢（人生を何に捧げるのか）

⇒インターネットの産業の中で“圧倒的一番”（市場シェアNo.1またはオンリーワン）になる。

2) ヴィジョン（宝の山はどこにあるのか）

⇒デジタル情報革命が進行する中で「インターネットの“場”の提供」に経営資源を集中し、多くのお客様の「笑顔」「感動」とその結果としての大きな利益を生む。

3) フィロソフィー（何の為に存在するのか）

⇒我々の活動は、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率及び経常利益増加率を重視しております。現在、短期的な目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、更なる改善を目指してまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、“ニッポンの「インターネット部」をめざして！”をコーポレートキャッチコピーとして、ドメイン取得、レンタルサーバー、EC支援・WEB制作、セキュリティ、決済と、WEBサイトの活用に必要な全てのサービスを提供するWEBインフラ・EC事業から、SEMメディアなどを提供し、WEBサイトの集客を支援するインターネットメディア事業まで、WEBサイト活用・集客に必要なワンストップサービスを自ら開発・運用し、強力な販売体制を有している国内唯一ともいえるインターネット総合企業グループです。

現在国内の 87万法人・85万個人のお客様の情報発信を支援しております。

また、2,880万人の視聴者がいるブログサービス・検索サービスを運営し、集客を支援しております。

今後も、EC（電子商取引）市場における成長を戦略の中核として位置づけ、インターネットの情報量に比例して成長するWEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業の2つの事業に経営資源を集中してまいります。

また、海外展開については、セキュリティ事業において、欧州・北米・中国等への進出を果たしております。今後は、WEBインフラ・EC事業の全般について、日本国内の市場のみならず海外展開を図るべく、経営体制を整備してまいります。



## (4) 会社の対処すべき課題

## ① グループ経営のシナジー効果の追求

当社グループは当社と連結子会社46社で企業集団を構成しており、経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えております。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間の相乗効果を追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

## ② 販売チャンネルの多角化と営業力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」（広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの主軸としてまいります。一方でコールセンター等の設備・人員の拡大を図り、法人向け営業体制の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

## ③ 顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。お客様の「笑顔」「感動」を創造すべく、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進により顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。

## ④ 技術力の強化

インターネットの技術・サービスは日々進歩しており、技術優位性をもって、先見的なサービス、コスト優位性のあるサービスを提供することが重要課題であります。当社グループにおいては、技術優位性を生み出す「技術者」は「グループの宝」として尊重し、技術者を尊敬する組織づくり、仕組みづくりに取り組んでおります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表  
 ① 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,510,672	※4 20,891,573
受取手形及び売掛金	4,538,338	4,682,825
有価証券	—	699,750
営業投資有価証券	886,982	916,151
たな卸資産	49,815	※1 35,283
繰延税金資産	759,166	786,942
未収収益	4,897	2,895
その他	1,197,577	1,074,884
貸倒引当金	△302,948	△342,057
投資損失引当金	—	△9,038
流動資産合計	25,644,502	28,739,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 114,712	※2 98,197
工具、器具及び備品	※2 444,364	※2 406,262
リース資産	—	※2 179,185
その他	※2 10,319	※2 3,401
有形固定資産合計	569,395	687,047
無形固定資産		
のれん	2,048,196	1,188,169
ソフトウェア	1,984,072	1,884,882
リース資産	—	160,175
その他	88,442	87,218
無形固定資産合計	4,120,711	3,320,446
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 817,299	※3 683,040
投資不動産	※2 4,437,348	※2 2,964,199
長期貸付金	153,138	228,126
出資金	364,870	364,790
差入保証金	818,393	749,696
破産更生債権等	5,428,258	5,433,224
繰延税金資産	2,162,724	2,170,667
その他	702,918	521,135
貸倒引当金	△5,466,832	△4,938,848
投資その他の資産合計	9,418,118	8,176,032
固定資産合計	14,108,225	12,183,525
資産合計	39,752,728	40,922,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,544,219	1,366,771
短期借入金	※7 800,000	※7 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※6, ※7 1,399,000	※6, ※7 1,403,880
リース債務	—	101,719
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
未払金	1,919,449	2,153,114
未払法人税等	769,231	806,089
賞与引当金	107,456	123,439
役員賞与引当金	29,474	104,937
前受金	2,392,138	2,444,377
預り金	3,930,424	5,731,921
その他	868,522	985,593
流動負債合計	14,759,917	16,321,845
固定負債		
長期借入金	※6, ※7 11,002,250	※6, ※7 9,603,250
長期未払金	481,619	427,553
繰延税金負債	—	4,720
退職給付引当金	6,428	1,402
リース債務	—	281,373
その他	134,807	137,311
固定負債合計	11,625,105	10,455,612
負債合計	26,385,022	26,777,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,834	1,276,834
利益剰余金	5,636,307	5,891,618
自己株式	△461	△625
株主資本合計	6,912,681	7,167,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,843	△15,632
繰延ヘッジ損益	△12,909	4,830
為替換算調整勘定	△126,499	△109,512
評価・換算差額等合計	△154,252	△120,315
新株予約権	—	4,728
少数株主持分	6,609,277	7,093,038
純資産合計	13,367,705	14,145,279
負債純資産合計	39,752,728	40,922,737

## ②連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	37,247,571	—
事業費	※1 18,197,548	—
売上高	—	38,195,031
売上原価	—	17,324,874
売上総利益	—	20,870,157
販売費及び一般管理費	※2, ※3 14,906,212	※2, ※3 16,220,474
営業利益	4,143,811	4,649,682
営業外収益		
受取利息及び配当金	337,170	—
受取利息	—	275,390
受取配当金	—	17,516
投資事業組合運用益	58,262	54,065
受取家賃	116,841	111,039
為替差益	—	15,234
その他	80,353	73,415
営業外収益合計	592,627	546,661
営業外費用		
支払利息	312,123	259,072
株式交付費	7,246	5,383
支払手数料	125,429	39,111
為替差損	125,496	—
その他	134,378	95,365
営業外費用合計	704,673	398,933
経常利益	4,031,765	4,797,410
特別利益		
固定資産売却益	※4 574	※4 3,015
投資有価証券売却益	105,810	8,943
持分変動利益	※5 33,923	※5 11,639
貸倒引当金戻入額	182,696	547,012
事業譲渡益	104,019	—
社債償還益	62,500	—
関係会社株式売却益	—	19,164
その他	8,051	3,347
特別利益合計	497,575	593,122
特別損失		
固定資産売却損	※6 1,331	※6 1,309
固定資産除却損	※7 126,755	※7 22,413
投資有価証券評価損	77,103	16,702
投資有価証券売却損	1,595	87
減損損失	※8 617,604	※8 1,591,958
事業撤退損	—	68,727
事務所移転費用	—	56,470
その他	148,719	11,110
特別損失合計	973,109	1,768,780
税金等調整前当期純利益	3,556,231	3,621,752
法人税、住民税及び事業税	1,506,211	1,469,440
法人税等調整額	△401,666	△34,744
法人税等合計	1,104,544	1,434,696
少数株主利益	340,575	832,885
当期純利益	2,111,110	1,354,171

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,631,977	1,276,834
減資	△11,355,142	—
当期変動額合計	△11,355,142	—
当期末残高	1,276,834	1,276,834
資本剰余金		
前期末残高	14,270,458	—
減資	11,355,142	—
欠損填補	△25,625,600	—
当期変動額合計	△14,270,458	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	△22,096,368	5,636,307
欠損填補	25,625,600	—
当期純利益	2,111,110	1,354,171
自己株式の消却	—	△199,679
剰余金の配当	—	△904,348
連結子会社増加による利益剰余金減少高	△4,035	—
連結子会社増加による利益剰余金増加高	—	5,167
当期変動額合計	27,732,675	255,310
当期末残高	5,636,307	5,891,618
自己株式		
前期末残高	△347	△461
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△199,843
自己株式の消却	—	199,679
当期変動額合計	△113	△164
当期末残高	△461	△625
株主資本合計		
前期末残高	4,805,720	6,912,681
当期変動額		
当期純利益	2,111,110	1,354,171
剰余金の配当	—	△904,348
自己株式の取得	△113	△199,843
連結子会社増加による剰余金減少高	△4,035	—
連結子会社増加による剰余金増加高	—	5,167
当期変動額合計	2,106,961	255,146
当期末残高	6,912,681	7,167,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,858	△14,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,702	△789
当期変動額合計	△68,702	△789
当期末残高	△14,843	△15,632
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,406	△12,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,316	17,739
当期変動額合計	△17,316	17,739
当期末残高	△12,909	4,830
為替換算調整勘定		
前期末残高	476	△126,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126,976	16,987
当期変動額合計	△126,976	16,987
当期末残高	△126,499	△109,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,741	△154,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212,994	33,937
当期変動額合計	△212,994	33,937
当期末残高	△154,252	△120,315
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	4,728
当期変動額合計	—	4,728
当期末残高	—	4,728
少数株主持分		
前期末残高	7,193,457	6,609,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△584,180	483,761
当期変動額合計	△584,180	483,761
当期末残高	6,609,277	7,093,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,057,919	13,367,705
当期変動額		
当期純利益	2,111,110	1,354,171
剰余金の配当	—	△904,348
自己株式の取得	△113	△199,843
連結子会社増加による剰余金減少高	△4,035	—
連結子会社増加による剰余金増加高	—	5,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△797,175	522,427
当期変動額合計	1,309,785	777,573
当期末残高	13,367,705	14,145,279

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,556,231	3,621,752
減価償却費	802,568	910,009
減損損失	617,604	1,591,958
のれん償却額	1,060,744	863,742
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△205,204	△489,632
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,177	87,749
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,081	△5,157
投資有価証券売却益	△105,810	—
事業譲渡損益(△は益)	△104,019	—
受取利息及び受取配当金	△337,170	△292,906
支払利息	312,123	259,072
為替差損益(△は益)	84,316	△6,425
株式交付費	7,246	5,383
社債償還益	△62,500	—
投資有価証券売却損	1,595	—
固定資産除却損	126,755	22,413
固定資産売却損	1,331	—
固定資産売却益	△574	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,706
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,855
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△19,164
投資有価証券評価損益(△は益)	77,103	16,702
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	9,038
持分変動損益(△は益)	△33,923	△11,639
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△24,046	△51,056
売上債権の増減額(△は増加)	55,744	11,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	627	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△127,433	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△246,806	△253,034
その他の負債の増減額(△は減少)	889,622	—
預り金の増減額(△は減少)	—	1,799,282
その他	—	404,647
小計	6,390,386	8,463,283
利息及び配当金の受取額	331,997	297,985
利息の支払額	△320,257	△262,800
破産更生債権等の増減額(△は増加)	213,324	—
法人税等の支払額	△1,675,331	△1,340,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,940,119	7,158,354



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,600	△22,110
定期預金の払戻による収入	19,300	29,480
有形固定資産の取得による支出	△222,815	△268,511
有形固定資産の売却による収入	1,541	3,309
無形固定資産の取得による支出	△1,091,065	△508,442
無形固定資産の売却による収入	4,451	3,178
有価証券の取得による支出	—	△699,659
有価証券の償還による収入	800,000	—
投資有価証券の取得による支出	△5,800	△29,021
投資有価証券の売却による収入	216,587	182,595
子会社株式の取得による支出	△450,771	△184,953
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△21,378	28,697
子会社株式の売却による収入	—	22,050
貸付けによる支出	△707,804	△148,270
貸付金の回収による収入	295,030	63,934
営業譲受による支出	△539,097	△5,875
事業譲渡による収入	104,019	—
その他の収入	74,070	—
その他の支出	△90,706	—
その他	—	122,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,653,038	△1,411,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,100,000	5,600,000
短期借入金の返済による支出	△30,327,440	△5,311,648
長期借入れによる収入	13,250,000	—
長期借入金の返済による支出	△942,750	△1,399,000
社債の償還による支出	△4,937,500	△1,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△44,657
組合員への払戻による支出	△48,219	—
少数株主からの払込みによる収入	96,200	4,318
自己株式の純増減額 (△は増加)	△113	△199,843
配当金の支払額	△1,162	△899,201
少数株主への配当金の支払額	△333,377	△288,116
その他	—	19,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,144,363	△3,518,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,652	12,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△915,937	2,240,911
現金及び現金同等物の期首残高	19,303,854	18,456,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68,215	26,639
現金及び現金同等物の期末残高	18,456,132	20,723,683

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はございません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数43社 (うち 2組合)            主要な連結子会社の名称            GMOアドパートナーズ㈱            (旧㈱まぐクリック)            GMOホスティング&amp;セキュリティ㈱            GMOペイメントゲートウェイ㈱            ㈱paperboy &amp; co.            なお、㈱N I K K O他2社は株式を取得したことに伴い、GMOデジタルコンテンツ流通㈱は新設分割により設立したことにより、㈱サイトビズ他6社は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            パテントインキュベーションキャピタル㈱            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数46社 (うち 2組合)            主要な連結子会社の名称            GMOアドパートナーズ㈱            GMOホスティング&amp;セキュリティ㈱            GMOペイメントゲートウェイ㈱            ㈱paperboy &amp; co.            なお、GMO S E Oテクノロジー㈱他2社は株式を取得したことにより、GMOクリエイターズネットワーク㈱他1社は重要性が増したことにより、㈱N I K K Oは新設分割により設立したため(従来の㈱N I K K OはGMOアドホールディングス㈱に名称変更しております。)当連結会計年度より連結子会社に含めております。            また、G S S㈱及びG A D㈱は清算のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            パテントインキュベーションキャピタル㈱            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社12社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。            非連結子会社11社及び関連会社2社(㈱ヒューメリアレジストリ、㈱ヒット)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。            非連結子会社12社及び関連会社2社(㈱ヒューメリアレジストリ他1社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。            (決算日が9月30日の会社)            GMOペイメントゲートウェイ㈱            (決算日が3月31日の会社)            イブシロン㈱            (決算日が5月31日の会社)            GMO Venture Partners投資事業有限責任組合他1社            GMO Venture Partners投資事業有限責任組合他1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。            連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。            (決算日が9月30日の会社)            GMOペイメントゲートウェイ㈱            イブシロン㈱            (決算日が5月31日の会社)            GMO Venture Partners投資事業有限責任組合他1社            GMO Venture Partners投資事業有限責任組合他1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。            連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① 有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)            その他有価証券(営業投資有価証券を含む)            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① 有価証券            満期保有目的の債券            同左            その他有価証券(営業投資有価証券を含む)            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産 投資不動産として保有する建物については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法</p> <p>b 仕掛品 個別法</p> <p>c 貯蔵品 総平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>④ 投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部税込方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、GlobalSign NVについては7年間、それ以外のものについては5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、無形固定資産「その他」に含めていたソフトウェア仮勘定は、重要性が増加したため、当連結会計年度より「ソフトウェア」に含めて表示することと致しました。なお、当連結会計年度の無形固定資産「ソフトウェア」に含まれるソフトウェア仮勘定は、136,800千円、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含まれるソフトウェア仮勘定は92,769千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めていた受取家賃は、重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取家賃」は、1,235千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」及び「償却債権回収益」は金額に重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取手数料」は、2,232千円、「償却債権回収益」は114千円あります。</p>	<p>—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「受取利息及び配当金」として掲記してものは、EDINETへのXBRLの導入に伴い、EDINETタクソノミの勘定科目を使用するため、当連結会計年度より「受取利息」と「受取配当金」に区分して掲記しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」、「固定資産売却益」「固定資産売却損」として掲記していたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴い、EDINETタクソノミの勘定科目を使用するため、当連結年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」、「固定資産売却損益(△は益)」に区分して掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めておりました「預り金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度673,928千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更致しました。</p> <p>3 当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額(△は増加)」(当連結会計年度14,818千円)「その他の資産の増減額(△は増加)」(当連結会計年度223,542千円)、「その他の負債の増減額(△は減少)」(当連結会計年度207,150千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」(当連結会計年度197,346千円)「その他の支出」(当連結会計年度△75,139千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
-	<p>前連結会計年度における損益計算書においては、「Ⅰ 営業収益」「Ⅱ 事業費」「Ⅲ 販売費及び一般管理費」とし、営業収益から事業費並びに販売費及び一般管理費を控除した金額を営業利益として表示しておりましたが、提供するサービスの拡大に伴う組織再編成により、売上原価と販管費の区分が明確となったことから、当連結会計年度より、「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」とし、売上高から売上原価を控除した金額を売上総利益、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した金額を営業利益として表示することと致しました。</p> <p>また、当該組織再編成に伴い、事業部門と営業部門を明確にし、業務分掌がより明確になったことに伴い、売上原価と販管費の区分の見直しを行いました。これにより、当連結期会計年度において、従来の区分方法と比べて、売上原価は、1,905,961千円減少し、販売費および一般管理費は、1,905,961千円増加し、営業利益に与える影響はありません。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
	—	※1 たな卸資産の内訳	
		商品及び製品	7,907千円
		原材料及び貯蔵品	19,993千円
		仕掛品	7,382千円
※2 有形固定資産	862,296千円	※2 有形固定資産	1,112,020千円
減価償却累計額		減価償却累計額	
投資不動産	3,253千円	投資不動産	6,482千円
減価償却累計額		減価償却累計額	
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券	139,448千円	投資有価証券	231,039千円
※4 —		※4 担保資産	
		連結子会社であるコミュニケーションテレコム(株)において販売代理店契約に基づき、現金及び預金20,000千円を担保に提供しております。	
5 債務保証		—	
次の会社のリース契約に対して債務保証を行っております。			
クリック証券(株)	122,386千円		
※6 財務制限条項		※6 財務制限条項	
長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。		長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。	
(1)当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年12月31日現在の残高8,750,000千円(うち1年以内返済予定額1,000,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。		(1)当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成21年12月31日現在の残高7,750,000千円(うち1年以内返済予定額1,000,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。	
①各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。		①各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。	
②各四半期の末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金) / (営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。		②各四半期の末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金) / (営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。	
(2)当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年12月31日現在の残高3,581,250千円(うち1年以内返済予定額375,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。		(2)当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成21年12月31日現在の残高3,206,250千円(うち1年以内返済予定額375,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。	
①単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。		①単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。	
②連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金) / (営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。		②連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金) / (営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。	

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>※7 当座貸越</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">11,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入金実行残高</u></td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>4,381,250千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">6,918,750千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	11,300,000千円	<u>借入金実行残高</u>	<u>4,381,250千円</u>	差引額	6,918,750千円	<p>※7 当座貸越</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">11,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入金実行残高</u></td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>4,306,250千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">7,293,750千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	11,600,000千円	<u>借入金実行残高</u>	<u>4,306,250千円</u>	差引額	7,293,750千円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	11,300,000千円												
<u>借入金実行残高</u>	<u>4,381,250千円</u>												
差引額	6,918,750千円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	11,600,000千円												
<u>借入金実行残高</u>	<u>4,306,250千円</u>												
差引額	7,293,750千円												



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 事業費の主要な費目及び金額 給与 2,017,871千円 賞与引当金繰入額 18,617千円 賃借料 594,290千円 通信費 300,745千円 支払手数料 2,127,418千円 地代家賃 798,184千円 外注費 1,997,462千円 媒体費 6,615,431千円 減価償却費 371,037千円	※1 —
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費 994,505千円 給与 4,761,913千円 賞与引当金繰入額 89,365千円 役員賞与引当金繰入額 32,341千円 退職給付費用 2,356千円 貸倒引当金繰入額 173,355千円 支払手数料 587,973千円 のれんの当期償却額 945,438千円 減価償却費 393,250千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費 790,256千円 給与 5,670,271千円 賞与引当金繰入額 113,322千円 役員賞与引当金繰入額 104,937千円 退職給付費用 691千円 貸倒引当金繰入額 178,471千円 支払手数料 739,104千円 のれんの当期償却額 861,261千円 減価償却費 375,301千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は37,013千円です。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は33,781千円です。
※4 固定資産売却益は有形固定資産その他574千円です。	※4 固定資産売却益は工具、器具及び備品1千円、有形固定資産その他3,013千円です。
※5 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりです。 (株)paperboy & co. 30,376千円	※5 持分変動利益は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を整した結果認識されたものであります。内訳は以下のとおりです。 (株)paperboy & co. 1,007千円 GMOホスティング&セキュリティ㈱ 44千円 GMOペイメントゲートウェイ㈱ 651千円 GMOメディア㈱ 9,935千円
※6 固定資産売却損は工具器具及び備品1,331千円です。	※6 固定資産売却損は工具、器具及び備品1,309千円です。
※7 固定資産除却損126,755千円は、ソフトウェア68,674千円、建物及び構築物7,665千円、工具器具及び備品50,395千円、その他19千円です。	※7 固定資産除却損22,413千円は、ソフトウェア12,121千円、建物及び構築物3,878千円、工具、器具及び備品6,413千円です。

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																												
<p>※8 減損損失</p> <p>以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ネットインフラ事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ネットメディア事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>ネットインフラ事業ののれんは、取得時の事業計画において想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正事業計画に基づき測定しております。</p> <p>ネットメディア事業ののれんは、求人広告事業に関するものであり、当該事業の廃止を決定したため、当該事業に関するのれんの全額につき、減損損失を認識しております。</p> <p>ネットメディア事業の建物及び構築物、工具器具備品については、経営の効率化を目的に整理縮小し、保有資産の一部を除却する決定をしたため、減損損失を認識しております。</p> <p>ネットインフラ事業及びネットメディア事業のソフトウェアについては、当初見込んでいた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。これらの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p> <p>投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額としており、正味実現価額は不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>減損損失の内訳はのれん276,748千円、ソフトウェア120,215千円、建物及び構築物48,690千円、工具器具及び備品10,313千円、投資不動産125,444千円、その他36,192千円であります。</p>	用途	種類	場所	ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区	ソフトウェア	東京都渋谷区	のれん	—	ネットメディア事業	建物及び構築物	東京都渋谷区	工具器具備品	東京都渋谷区	ソフトウェア	東京都渋谷区	のれん	—	投資不動産	土地	東京都港区	<p>※8 減損損失</p> <p>以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">Webインフラ・EC事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">インターネットメディア事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>Webインフラ・EC事業の建物及び構築物、工具器具備品については、経営の効率化を目的に整理縮小し、保有資産の一部を除却する決定をしたため、減損損失を認識しております。</p> <p>インターネットメディア事業の建物及び構築物、工具器具備品については、経営の効率化を目的に整理縮小し、保有資産の一部を除却する決定をしたため、減損損失を認識しております。</p> <p>Webインフラ・EC事業事業及びインターネットメディア事業のソフトウェアについては、当初見込んでいた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。これらの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p> <p>投資不動産のうち、売却の見込がついた物件について売却見込価額が帳簿価額を下回ったため、正味売却価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は正味実現価額としており、正味実現価額は売却見込価額から諸経費等を控除して算定しております。</p> <p>減損損失の内訳はソフトウェア42,022千円、建物及び構築物13,771千円、工具器具及び備品757千円、投資不動産1,470,115千円、その他65,291千円であります。</p>	用途	種類	場所	Webインフラ・EC事業	建物及び構築物	東京都渋谷区	工具器具備品	東京都渋谷区	その他	—	インターネットメディア事業	建物及び構築物	東京都渋谷区	工具器具備品	東京都渋谷区	ソフトウェア	東京都渋谷区	その他	—	投資不動産	土地及び建物	東京都港区
用途	種類	場所																																											
ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区																																											
	ソフトウェア	東京都渋谷区																																											
	のれん	—																																											
ネットメディア事業	建物及び構築物	東京都渋谷区																																											
	工具器具備品	東京都渋谷区																																											
	ソフトウェア	東京都渋谷区																																											
	のれん	—																																											
投資不動産	土地	東京都港区																																											
用途	種類	場所																																											
Webインフラ・EC事業	建物及び構築物	東京都渋谷区																																											
	工具器具備品	東京都渋谷区																																											
	その他	—																																											
インターネットメディア事業	建物及び構築物	東京都渋谷区																																											
	工具器具備品	東京都渋谷区																																											
	ソフトウェア	東京都渋谷区																																											
	その他	—																																											
投資不動産	土地及び建物	東京都港区																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	100,484,441	—	—	100,484,441

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,048	223	—	1,271

(変動の主な事由)

普通株式の増加数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はございません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703,382	7	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	100,484,441	—	481,000	100,003,441

(変動の主な事由)

普通株式の減少は、株式の消却によるものであります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,271	481,235	481,000	1,506

(変動の主な事由)

普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加481,000株及び単元未満株式の買取請求による増加235株であります。

普通株式の減少は、株式の消却によるものであります。

## 3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
連結子会社	—	—	—	—	—	4,728
合計						4,728

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	703,382	7	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	200,966	2	平成21年6月30日	平成21年9月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	400,007	4	平成21年12月31日	平成22年3月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,510,672千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△54,540千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,456,132千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,510,672千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54,540千円	<hr/>		現金及び現金同等物	18,456,132千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,891,573千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△167,890千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,723,683千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,891,573千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△167,890千円	<hr/>		現金及び現金同等物	20,723,683千円				
現金及び預金勘定	18,510,672千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54,540千円																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	18,456,132千円																				
現金及び預金勘定	20,891,573千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△167,890千円																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	20,723,683千円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱N I K K Oを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱N I K K Oの取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,027,787 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">174,198 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">465,570 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,225,398 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△316,833 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>㈱N I K K Oの取得価額</td> <td style="text-align: right;">125,324 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱N I K K Oの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△108,951 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：㈱N I K K O取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">16,373 千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,027,787 千円	固定資産	174,198 千円	のれん	465,570 千円	流動負債	△1,225,398 千円	固定負債	△316,833 千円	<hr/>		㈱N I K K Oの取得価額	125,324 千円	㈱N I K K Oの現金及び現金同等物	△108,951 千円	<hr/>		差引：㈱N I K K O取得のための支出	16,373 千円	2 —
流動資産	1,027,787 千円																				
固定資産	174,198 千円																				
のれん	465,570 千円																				
流動負債	△1,225,398 千円																				
固定負債	△316,833 千円																				
<hr/>																					
㈱N I K K Oの取得価額	125,324 千円																				
㈱N I K K Oの現金及び現金同等物	△108,951 千円																				
<hr/>																					
差引：㈱N I K K O取得のための支出	16,373 千円																				

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業) (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,854,933	18,315,898	76,739	37,247,571	—	37,247,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175,339	410,320	—	585,660	(585,660)	—
計	19,030,273	18,726,219	76,739	37,833,231	(585,660)	37,247,571
営業費用	16,569,315	17,079,077	88,039	33,736,433	(632,673)	33,103,760
営業利益又は営業損失(△)	2,460,957	1,647,141	△ 11,300	4,096,798	47,012	4,143,811
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	25,529,424	9,676,183	2,066,937	37,272,544	2,480,183	39,752,728
減価償却費	492,884	274,325	—	767,209	(2,922)	764,287
減損損失	164,330	327,830	—	492,160	125,444	617,604
資本的支出	1,085,013	225,944	—	1,310,958	17,942	1,328,900

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・Web制作事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

(2) インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)

・・・インターネットメディア・検索関連事業、広告代理事業、その他

(3) その他・・・ベンチャーキャピタル事業

3 事業の種類別セグメントの変更

ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業からの撤退に伴い「インターネット金融事業(ネット金融事業)」の重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することと致しました。

なお、当連結会計年度の「インターネット金融事業(ネット金融事業)」の売上高は76,739千円、営業損失は11,300千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,208,307千円)の主なものは、投資有価証券及び投資不動産であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

項目	WEBインフラ・EC事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,281,378	19,892,067	21,585	38,195,031	—	38,195,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	232,446	423,088	—	655,534	(655,534)	—
計	18,513,825	20,315,155	21,585	38,850,566	(655,534)	38,195,031
営業費用	15,865,232	18,248,007	137,220	34,250,460	(705,111)	33,545,349
営業利益又は営業損失(△)	2,648,592	2,067,147	△ 115,634	4,600,105	49,576	4,649,682
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	27,887,114	9,804,158	1,903,603	39,594,876	1,327,860	40,922,737
減価償却費	603,545	289,393	—	892,939	(2,709)	890,230
減損損失	13,497	108,345	—	121,843	1,470,115	1,591,958
資本的支出	662,296	159,315	—	821,612	—	821,612

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、従来の「インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)」を「WEBインフラ・EC事業」に、従来の「インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)」を「インターネットメディア事業」に事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

## 2 各区分の主な製品

## (1) WEBインフラ・EC事業

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・Web制作事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

## (2) インターネットメディア事業

・・・インターネットメディア・検索関連事業、広告代理事業、その他

## (3) その他・・・ベンチャーキャピタル事業

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,016,998千円)の主なものは、投資有価証券及び投資不動産であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)において全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	熊谷正寿	—	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 21.1	—	—	関係会社株式の購入	40,000	—	—
役員が議決権の過半数を有する会社	(株)ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	10,000	不動産及び不動産の貸借業	なし	—	事務所の賃貸借	地代家賃等立替 不動産賃貸収入等 保証金の返還	972 29,271 19,641	—	—
役員が議決権の過半数を有する会社	(株)コスメディア	東京都港区	10,000	サービス業	なし	—	事務所の賃貸借	不動産賃貸収入等 保証金の預り	8,858 16,800	預り保証金 前受金	16,800 2,100
役員が議決権の過半数を有する会社	イー・エステート(株)	東京都渋谷区	10,000	不動産の貸借業	なし	—	事務所の賃貸借	地代家賃等立替 保証金の返還	1,386 10	立替金 預り保証金	1 441
役員が議決権の過半数を有する会社	クリック証券(株)	東京都渋谷区	2,150,050	証券業	(所有) 間接 4.1	—	事務所の賃貸借 債務保証	リース契約等の保証 保証金額 受取保証料 広告販売 地代家賃等立替 保証金の返還	122,386 735 2,940 36,562 19,440	— — — — —	— — 3,087 —

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

有価証券の売買に関しては、第三者による評価額を参考に取引価格を決定しております。

地代家賃等の立替及び保証金の預りについては当社が契約している不動産賃貸借契約に基づき、(株)ヴィヴィッドインターナショナル、(株)コスメディア、イー・エステート(株)及びクリック証券(株)の占有している面積をもとに取引価格を決定しております。

保証債務については、年率0.5%の保証料を受領いたしております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 3 子会社等

該当事項はありません。

## 4 兄弟会社等

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はございません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はございません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はございません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	㈱コスメディ ア	東京都港区	10,000	サービス業	なし	事務所の賃 貸借	不動産賃貸 収入	24,000	預り保証 金	12,000
	クリック証券 ㈱	東京都渋谷 区	3,030,663	証券業	(所有) 間接3.2%	なし	広告販売	32,935	売掛金	34,581

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

地代家賃等の立替及び保証金の預りについては当社が契約している不動産賃貸借契約に基づき、㈱コスメデ  
ィアの占有している面積をもとに取引価格を決定しております。

広告の販売については、独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はございません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はございません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	減価償却超過額		減価償却超過額
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	未払事業税		未払事業税
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目		交際費等永久に損金に算入 されない項目
	受取配当等永久に益金に 算入されない項目		受取配当等永久に益金に 算入されない項目
	子会社からの受取配当金消去		子会社からの受取配当金消去
	のれんの減損		のれんの減損
	のれん償却		のれん償却
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	67円26銭	70円47銭
1株当たり当期純利益	21円01銭	13円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,111,110	1,354,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,111,110	1,354,171
期中平均発行済株式数(株)	100,484,441	100,373,745
期中平均自己株式数(株)	△1,125	△41,476
期中平均株式数(株)	100,483,315	100,332,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 当社 平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株</p> <p>2. 連結子会社 ①GMOアドパートナーズ(株) 平成16年3月19日ストックオプション 普通株式 1,188株 平成17年3月24日ストックオプション 普通株式 118株</p> <p>②GMOホスティング&amp;セキュリティ(株) 平成17年ストックオプション 普通株式 590株</p> <p>③グローバルサイン(株) 平成18年ストックオプション 普通株式 651株</p> <p>④GMOペイメントゲートウェイ(株) 平成16年第6回ストックオプション 普通株式 544株 平成17年第7回ストックオプション 普通株式 180株 平成17年第8回ストックオプション 普通株式 261株</p> <p>⑤(株)paperboy &amp; co. 第1回ストックオプション 普通株式 40,200株</p> <p>⑥GMOリサーチ(株) 平成19年第1回ストックオプション 普通株式 870株 平成20年第2回ストックオプション 普通株式 260株</p>	<p>1. 当社 平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株</p> <p>2. 連結子会社 ①GMOアドパートナーズ(株) 平成16年3月19日ストックオプション 普通株式 1,145株 平成17年3月24日ストックオプション 普通株式 102株</p> <p>②GMOホスティング&amp;セキュリティ(株) 平成17年ストックオプション 普通株式 570株</p> <p>③グローバルサイン(株) 平成18年ストックオプション 普通株式 651株</p> <p>④GMOペイメントゲートウェイ(株) 平成16年第6回ストックオプション 普通株式 528株 平成21年第9回ストックオプション 普通株式 476株 平成21年第10回ストックオプション 普通株式 24株</p> <p>⑤(株)paperboy &amp; co. 第1回ストックオプション 普通株式 38,400株</p> <p>⑥GMOリサーチ(株) 平成19年第1回ストックオプション 普通株式 870株 平成20年第2回ストックオプション 普通株式 260株</p>

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 重要な連結子会社の合併及び求人広告事業の廃止について</p> <p>当社の連結子会社であるGMOサンプランニング㈱は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年2月28日をもって求人広告部門の廃止を決議いたしました。なお、GMOサンプランニング㈱に関しては、平成20年11月14日開催のGMOアドパートナーズ㈱の取締役会において、GMOサンプランニング㈱を吸収合併することを決議し、同日に両社間で合併契約書を締結しております。</p> <p>(1) 求人広告事業の廃止 (事業廃止の理由)</p> <p>当社グループは、インターネット関連広告事業を展開する中で、平成16年9月に、株式会社サンプランニング(現GMOサンプランニング株式会社)を子会社化し、同社の持つ首都圏の中小・中堅企業を中心とした顧客に対して雑誌やインターネットを使った求人広告媒体の販売を通じ、インターネットへのシフトが続く求人広告市場へ参入を果たしました。しかし、世界的な景気悪化の急速な進行と、これに伴う採用市場の冷え込みなどの要因について慎重に検討した結果、現時点の当社グループの事業戦略において、インターネット広告事業分野に集中することが最適であると判断し、求人広告事業からの撤退を決定するに至りました。</p> <p>今後は、GMOアドパートナーズ㈱とともにグループシナジーを活かしたSEMメディア販売に経営資源を集中し、早期に業績を回復させる所存であります。</p> <p>(当該子会社の概要)</p> <p>会社名：GMOサンプランニング株式会社 所在地：東京都渋谷区桜丘町26番1号 資本金：50,000千円 事業内容：インターネット関連広告事業</p> <p>(当該事象の損益に与える影響額)</p> <p>当該子会社の求人広告事業廃止に伴い、発生が見込まれる減損損失、事業撤退損失引当金繰入額、法人税等調整額197,236千円は、平成20年12月期連結財務諸表へ織込まれております。</p> <p>(2) 連結子会社の合併</p> <p>①結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>GMOアドパートナーズ株式会社 (事業の内容：インターネット活用支援事業)</p> <p>GMOサンプランニング株式会社 (事業の内容：インターネット活用支援事業)</p> <p>②企業結合の法的形式</p> <p>GMOアドパートナーズ㈱を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>③結合後の企業名称</p> <p>GMOアドパートナーズ㈱</p>	<p>—</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>④取引の目的を含む取引の概要</p> <p>合併の目的： GMOアドパートナーズグループの経営資源を集約させることにより、更なるグループ経営の効率化を図るものであります。</p> <p>合併の期日（効力発生日）：平成21年4月1日（予定）</p> <p>⑤会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>	

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,480,557	5,153,357
売掛金	964,428	930,421
商品	8,836	5,866
貯蔵品	12,600	12,882
前渡金	56,074	78,387
前払費用	97,634	87,482
短期貸付金	1,234,966	791,801
未収還付法人税等	36,501	61,812
繰延税金資産	524,564	523,650
その他	78,612	99,081
貸倒引当金	△679,254	△263,929
流動資産合計	7,815,521	7,480,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,980	88,970
減価償却累計額	△46,610	△50,463
建物（純額）	35,370	38,506
構築物	800	800
減価償却累計額	△498	△560
構築物（純額）	301	239
工具、器具及び備品	30,859	18,627
減価償却累計額	△26,976	△16,665
工具、器具及び備品（純額）	3,883	1,961
リース資産	—	132,758
減価償却累計額	—	△16,680
リース資産（純額）	—	116,078
その他	342	—
有形固定資産合計	39,898	156,786
無形固定資産		
のれん	110,959	88,002
商標権	2,435	1,556
ソフトウェア	144,225	117,588
ソフトウェア仮勘定	13,171	—
電話加入権	10,128	10,128
施設利用権	3,086	2,818
リース資産	—	19,086
無形固定資産合計	284,005	239,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	343,731	252,567
関係会社株式	3,947,096	4,789,288
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	6,000	4,500
関係会社長期貸付金	709,446	395,268
関係会社新株予約権	63,718	14,353
その他の関係会社有価証券	534,461	490,246
破産更生債権等	5,420,475	5,420,475
差入保証金	460,509	332,426
投資不動産	4,440,601	2,970,682
減価償却累計額	△3,253	△6,482
投資不動産(純額)	4,437,348	2,964,199
繰延税金資産	2,069,109	2,102,265
その他	30,850	30,850
貸倒引当金	△5,451,325	△4,918,825
投資その他の資産合計	12,571,421	11,877,617
固定資産合計	12,895,325	12,273,585
資産合計	20,710,847	19,754,399
負債の部		
流動負債		
短期借入金	800,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,375,000	1,375,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
リース債務	—	40,544
未払金	1,032,662	1,040,617
未払費用	7,424	9,944
未払消費税等	39,684	38,079
前受金	119,604	146,049
預り金	1,531,741	2,038,520
賞与引当金	14,902	15,155
役員賞与引当金	—	63,025
その他	26,861	42,395
流動負債合計	5,947,883	5,909,332
固定負債		
長期借入金	10,956,250	9,581,250
長期預り保証金	375,915	266,990
リース債務	—	102,935
固定負債合計	11,332,165	9,951,176
負債合計	17,280,048	15,860,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,834	1,276,834
利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,166,889	2,620,765
利益剰余金合計	2,166,889	2,620,765
自己株式	△461	△625
株主資本合計	3,443,263	3,896,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	444	△7,914
繰延ヘッジ損益	△12,909	4,830
評価・換算差額等合計	△12,464	△3,083
純資産合計	3,430,798	3,893,891
負債純資産合計	20,710,847	19,754,399



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
その他の事業収入	12,162,088	—
営業収益合計	12,162,088	—
事業費		
当期商品仕入高	109,594	—
給料及び賞与	1,431,950	—
賞与引当金繰入額	12,545	—
法定福利及び厚生費	186,942	—
外注費	3,418,864	—
旅費及び交通費	46,553	—
地代家賃	709,047	—
賃借料	231,449	—
減価償却費	174,632	—
通信費	225,914	—
消耗品費	6,787	—
支払手数料	1,339,314	—
その他	268,822	—
事業費合計	8,162,418	—
売上高	—	11,292,786
売上原価	—	5,759,781
売上総利益	—	5,533,005
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,326	19,689
広告宣伝費	501,893	365,942
業務委託費	149,818	234,410
貸倒引当金繰入額	31,565	36,256
役員報酬	281,482	302,076
給料及び賞与	566,180	1,356,911
賞与引当金繰入額	2,357	12,455
役員賞与引当金繰入額	—	63,025
法定福利及び厚生費	92,859	196,484
旅費及び交通費	37,252	54,717
地代家賃	197,074	337,664
減価償却費	16,358	58,281
通信費	36,372	153,119
その他	453,020	583,630
販売費及び一般管理費合計	2,377,561	3,774,664
営業利益	1,622,108	1,758,340

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	753,371	—
受取利息	—	297,545
受取配当金	—	469,309
業務分担金	107,442	98,773
受取手数料	20,657	16,328
受取家賃	116,841	111,039
その他	59,328	19,555
営業外収益合計	1,057,641	1,012,552
営業外費用		
支払利息	303,990	255,725
社債利息	15,939	8,269
支払手数料	125,429	39,111
投資事業組合運用損	—	55,659
その他	86,249	51,039
営業外費用合計	531,608	409,805
経常利益	2,148,140	2,361,088
特別利益		
関係会社株式売却益	—	344,129
投資有価証券売却益	—	3,038
貸倒引当金戻入額	74,538	483,340
投資損失引当金戻入額	21,585	—
その他	62,500	—
特別利益合計	158,624	830,507
特別損失		
固定資産除却損	56,030	2,985
投資有価証券評価損	14,615	80
関係会社株式評価損	126,896	180,607
減損損失	125,444	1,470,612
その他	—	12,582
特別損失合計	322,987	1,666,868
税引前当期純利益	1,983,777	1,524,727
法人税、住民税及び事業税	5,451	3,800
法人税等調整額	△188,563	△36,975
法人税等合計	△183,112	△33,175
当期純利益	2,166,889	1,557,903

## 【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 商品売上原価		—		4,816	0.1
II 労務費		—		463,303	8.0
III 経費	※1	—		5,291,662	91.9
売上原価		—		5,759,781	100.0

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	※1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 支払手数料 2,711,747千円 外注費 1,362,233千円 地代家賃 508,159千円 通信費 295,777千円 賃借料 155,317千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,631,977	1,276,834
当期変動額		
減資	△11,355,142	—
当期変動額合計	△11,355,142	—
当期末残高	1,276,834	1,276,834
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,270,458	—
準備金から剰余金への振替	△14,270,458	—
当期変動額合計	△14,270,458	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
減資	11,355,142	—
資本準備金の取崩	14,270,458	—
欠損填補	△25,625,600	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	14,270,458	—
当期変動額		
減資	11,355,142	—
欠損填補	△25,625,600	—
当期変動額合計	△14,270,458	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△25,625,600	2,166,889
欠損填補	25,625,600	—
剰余金の配当	—	△904,348
自己株式の消却	—	△199,679
当期純利益	2,166,889	1,557,903
当期変動額合計	27,792,490	453,875
当期末残高	2,166,889	2,620,765
利益剰余金合計		
前期末残高	△25,625,600	2,166,889

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
欠損填補	25,625,600	—
剰余金の配当	—	△904,348
自己株式の消却	—	△199,679
当期純利益	2,166,889	1,557,903
当期変動額合計	27,792,490	453,875
当期末残高	2,166,889	2,620,765
自己株式		
前期末残高	△347	△461
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△199,843
自己株式の消却	—	199,679
当期変動額合計	△113	△164
当期末残高	△461	△625
株主資本合計		
前期末残高	1,276,487	3,443,263
当期変動額		
剰余金の配当	—	△904,348
自己株式の取得	△113	△199,843
当期純利益	2,166,889	1,557,903
当期変動額合計	2,166,775	453,711
当期末残高	3,443,263	3,896,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,265	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,820	△8,358
当期変動額合計	△9,820	△8,358
当期末残高	444	△7,914
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,406	△12,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,316	17,739
当期変動額合計	△17,316	17,739
当期末残高	△12,909	4,830
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,672	△12,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,137	9,381
当期変動額合計	△27,137	9,381

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	△12,464	△3,083
純資産合計		
前期末残高	1,291,159	3,430,798
当期変動額		
剰余金の配当	—	△904,348
自己株式の取得	△113	△199,843
当期純利益	2,166,889	1,557,903
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27,137	9,381
当期変動額合計	2,139,638	463,092
当期末残高	3,430,798	3,893,891

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はございません。